平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	9,238 人
17年国調	9,927 人
増減率	-6.9 %
住民基本台帳人口 24.3.31	9,455 人
23.3.31	9,591 人
増減率	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	626	883
	13.5	16.6
第２次	1,259	1,513
	27.2	28.5
第３次	2,740	2,891
	59.2	54.4

面積(km²)	149.27
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,255,824	20.0	1,255,824	37.2
地方譲与税	80,443	1.3	80,443	2.4
利子割交付金	2,678	0.0	2,678	0.1
配当割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
株式等譲渡所得割交付金	472	0.0	472	0.0
地方消費税交付金	90,613	1.4	90,613	2.7
ゴルフ場利用税交付金	14,810	0.2	14,810	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,417	0.2	15,417	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,996	0.3	16,996	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,828	0.1	8,828	0.3
減収補填特例交付金	8,168	0.1	8,168	0.2
地方交付税	2,310,762	36.9	1,893,320	56.1
普通交付税	1,893,320	30.2	1,893,320	56.1
特別交付税	415,053	6.6	-	-
震災復興特別交付税	2,389	0.0	-	-
(一般財源計)	3,789,518	60.5	3,372,076	99.8
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
分担金・負担金	11,033	0.2	-	-
使用料	164,911	2.6	-	-
手数料	35,933	0.6	-	-
国庫支出金	909,124	14.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	337,910	5.4	-	-
財産収入	16,395	0.3	2,330	0.1
寄附金	2,948	0.0	-	-
繰入金	94,314	1.5	-	-
繰越金	136,684	2.2	-	-
諸収入	87,677	1.4	1,835	0.1
地方債	676,400	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	254,300	4.1	-	-
歳入合計	6,264,111	100.0	3,377,505	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,236,093	98.4	-
法定普通税	1,236,093	98.4	-
市町村民税	380,094	30.3	-
個人均等割	17,173	1.4	-
所得割	287,157	22.9	-
法人均等割	32,389	2.6	-
法人税割	43,375	3.5	-
固定資産税	773,553	61.6	-
うち純固定資産税	762,713	60.7	-
軽自動車税	27,519	2.2	-
市町村たばこ税	54,927	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,731	1.6	-
法定目的税	19,731	1.6	-
入湯税	19,731	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,255,824	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,264,111	6,217,481
	歳出総額	6,047,790	5,993,797
	歳入歳出差引	216,321	223,684
	翌年度に繰越すべき財源	66,852	51,631
	実質収支	149,469	172,053
	単年度収支	-22,584	47,916
	積立金	46,000	1,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	10,000	-
	実質単年度収支	13,416	48,916

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	310,086	2,898
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	5,708	2,854
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	310,086	2,898

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,811
副市区町村長	1	24.04.01	5,906
教育長	1	20.04.01	5,453
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	12	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	888,839	14.7	764,513	738,818	20.3
うち職員給	529,856	8.8	438,066	-	-
扶助費	411,155	6.8	145,724	111,021	3.1
公債費	442,906	7.3	425,905	425,905	11.7
内訳 元利償還金 元金	399,775	6.6	384,753	384,753	10.6
内訳 元利償還金 利子	42,936	0.7	40,957	40,957	1.1
内訳 一時借入金利子	195	0.0	195	195	0.0
(義務的経費計)	1,742,900	28.8	1,336,142	1,275,744	35.1
物件費	693,058	11.5	454,613	250,246	6.9
維持補修費	310,966	5.1	219,253	152,634	4.2
補助費等	913,015	15.1	858,319	677,814	18.7
うち一部事務組合負担金	150,127	2.5	148,476	141,350	3.9
繰出金	675,126	11.2	627,746	579,421	16.0
積立金	173,081	2.9	170,751	-	-
投資・出資金・貸付金	19,216	0.3	19,142	13,866	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,520,428	25.1	321,493		
うち人件費	34,995	0.6	34,995		
内訳 普通建設事業費	1,514,888	25.0	321,197		
内訳 うち補助	1,175,742	19.4	94,417		
内訳 うち単独	339,146	5.6	226,780		
内訳 災害復旧事業費	5,540	0.1	296		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,047,790	100.0	4,007,459		

経常経費充当一般財源等計 2,949,725 千円

経常収支比率 81.2 % 87.3 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,217,805 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,503	1.4	-	82,503
総務費	562,612	9.3	37,789	505,591
民生費	1,138,691	18.8	44,213	664,435
衛生費	576,416	9.5	9,889	541,268
労働費	32,735	0.5	-	406
農林水産業費	368,333	6.1	14,962	293,443
商工費	165,344	2.7	27,712	137,047
土木費	614,337	10.2	127,740	481,774
消防費	268,318	4.4	37,302	226,336
教育費	1,790,055	29.6	1,215,281	648,455
災害復旧費	5,540	0.1	-	296
公債費	442,906	7.3	-	425,905
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,047,790	100.0	1,514,888	4,007,459

公営事業等への繰出	
合計	943,865
下水道	333,400
病院	267,837
簡易水道	3,307
上水道	902
国民健康保険	98,350
その他	240,069

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,410
再差引収支	72,474
加入世帯数(世帯)	1,645
被保険者数(人)	2,994
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	1,117,528	1,144,124
基準財政需要額	3,010,848	2,968,009
標準税収入額等	1,427,670	1,466,675
標準財政規模	3,575,431	3,633,592
財政力指数	0.39	0.42
実質収支比率(%)	4.2	4.7
公債費負担比率(%)	10.1	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	16.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	45.9	65.4
積立金現在高 財調	734,000	611,000
積立金現在高 減債	475,000	473,000
積立金現在高 特定目的	991,982	951,215
地方債現在高	3,783,040	3,506,415
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	152,671	1,308,268
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,000	169,000

徴収率(%)	現年	計
合計	97.0 82.2	96.2 80.4
市町村民税	98.2 88.4	97.7 85.8
純固定資産税	96.0 77.8	95.1 76.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。